

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月25日まで（2017年4月7日設定）	
運用方針	証券投資信託であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式等に投資します。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券へも投資します。 株式等への投資にあたっては、米国の政策を分析して米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを複数設定し、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、当該政策テーマから恩恵を享受することができるかと判断した銘柄を選定します。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	主として米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国政策テーマ株式オープン （為替ヘッジなし）

愛称：USポリシー

第2期（決算日：2018年3月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る3月26日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	積み金騰落	中率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2017年4月7日	10,000	—	—	—	—	—	1,218	
1期(2017年9月25日)	10,628	150	7.8	—	—	99.3	1,326	
2期(2018年3月26日)	10,581	600	5.2	—	—	96.0	577	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰落	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	
2017年9月25日	10,628	—	—	—	—	99.3	
9月末	10,814	1.8	—	—	—	98.8	
10月末	11,371	7.0	—	—	—	99.1	
11月末	11,678	9.9	—	—	—	100.4	
12月末	12,222	15.0	—	—	—	101.7	
2018年1月末	12,275	15.5	—	—	—	98.9	
2月末	11,846	11.5	—	—	—	100.3	
(期末)							
2018年3月26日	11,181	5.2	—	—	—	96.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

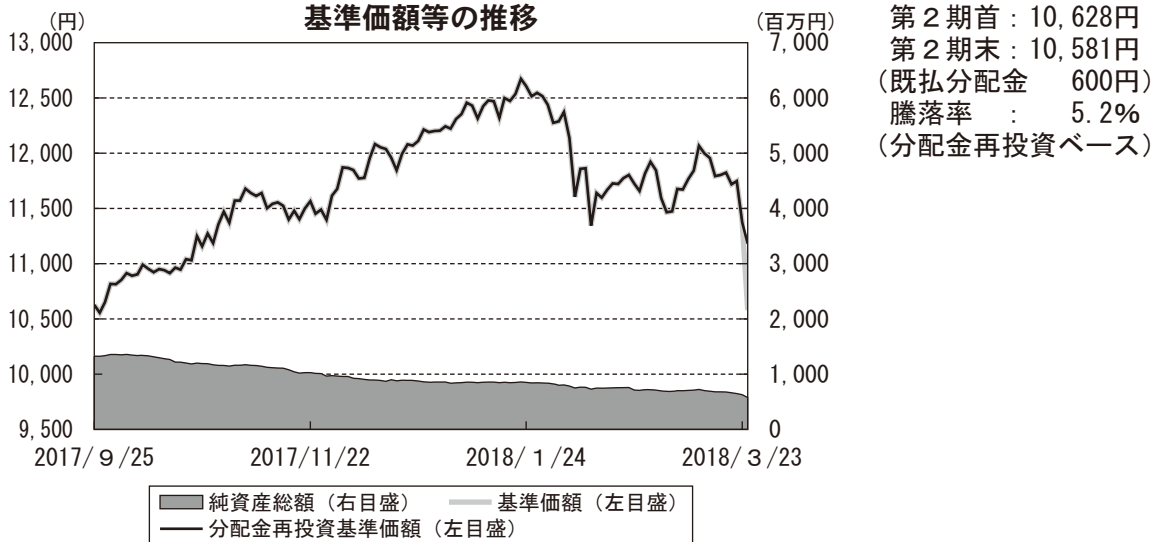
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/9/26～2018/3/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替市況で米ドルが円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2017/9/26～2018/3/26）

◎米国株式市況

- ・期首から2018年1月までは、良好な経済指標の発表に加え、米税制改革による企業業績の改善期待の高まりなどを受け上昇しました。2月以降は利上げペースの加速や米国の輸入関税導入により世界的な貿易戦争が懸念され軟調な展開となりました。
- ・政策テーマについては、2017年10月には、2018会計年度（2017年10月～2018年9月）予算の大枠となる予算決議案が賛成多数で可決されました。12月には、税制改革法案はトランプ米大統領の署名を受けて成立しました。2018年2月には、トランプ政権が2019会計年度（2018年10月～2019年9月）の予算教書を議会に提出しました。国防費の拡大に加え、大規模なインフラ投資に向けた支出、メキシコ国境の「壁」建設費などが盛り込まれました。3月には、トランプ政権は、鉄鋼やアルミニウム製品に対する輸入関税導入を発表しました。

◎為替市況

- ・期首に比べ米ドルは対円で6.7%の下落（円高・米ドル安）となりました。

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2018年3月26日のコール・レートは-0.064%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）>

- ・投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式等に実質的に投資を行うとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）>

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

- ・株式については、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を継続しました。
- ・2018年2月に、トランプ政権が発足してから1年が経過し政策の方向性が明確になり始めたことを背景として政策テーマを変更しました。特に、法人税減税やレパトリ減税等の影響が織り込まれつつあるため「税制改正」の投資テーマとしての有効性が薄れる傾向にあると考え、広く投資機会を模索し、「税制改正」、「通商」、「財政支出」、「金融規制緩和」、「エネルギー自給」、「ヘルスケア政策」、「通信政策」の7つの政策テーマに注目して投資を行う方針としました。

（上昇銘柄）

- ・GRUBHUB INC（情報技術）：2017年7－9月および10－12月期決算が市場予想を上回ったことなどが好感されて上昇しました。2018年2月に全株売却しました。
- ・RED HAT INC（情報技術）：2017年6－8月および9－11月期決算が市場予想を上回ったことなどが好感されて上昇しました。
- ・為替市況で米ドルが円に対して下落したものの、米国株式市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成した「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」の運用状況です。

（ご参考）

注目の政策テーマ

2018年2月末

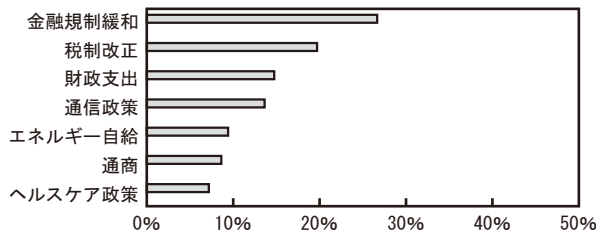
政策テーマ	投資アイデア／当面の注目点
税制改正	2017年末に成立した税制改正法案による波及効果が注目されます。米国内でビジネスを展開し、減税効果をフルに享受できる企業や、高税率の州から低税率の州への人口動態のシフトによる恩恵を享受すると思われる企業などに注目します。
通商	雇用と産業を米国に取り戻すための政策の推進が引き続き注目されます。今後は、通商政策の変更によって恩恵を受ける企業や、通商政策の悪影響を過度に株価に反映されていると思われる銘柄などに注目します。
財政支出	法人税減税などにもかかわらず、トランプ政権は財政収支の見直しに対して楽観的な姿勢を示しています。今後は、インフラストラクチャーや防衛産業などへの積極的な財政支出が期待されます。
金融規制緩和	金融機関に対する規制緩和の動きが注目されます。米国の金融規制改革法（ドッド・フランク法）の中核となるボルカー・ルールの見直しなどによって、金融機関の収益拡大の機会が増える可能性があります。
エネルギー自給	トランプ政権は、石炭の開発促進や原油採掘のエリア拡大などを推し進めており、米国のエネルギー業界を強力に支援していく姿勢を強く打ち出しています。
ヘルスケア政策	トランプ大統領が導入を試みているヘルスケア法案は可決に至っていないものの、薬価改定や新薬承認にかかる時間の短縮化などの議論は続けられており、今後の動きが注目されます。また、業界内でのM&Aの動きにも関心が集まっています。
通信政策	米連邦通信委員会（FCC）は「ネットワークの中立性」規制の原則撤廃を決定しました。通信業者は価格設定の自由度が増し、収益の向上が期待されるなど、規制撤廃による影響は大きなものになる可能性があり、投資機会も発生すると考えています。

- ・ 政策テーマは政策および市況動向等に応じて適宜見直しを図ります。また、上記政策テーマは将来変更となる場合があります。
- ・ 政策テーマの設定にあたっては、政策の実現可能性や、今後の政策予想も考慮します。
- ・ 政策テーマはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが米国の政策等を調査・分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられるものを複数設定します。

（ご参考）

政策テーマ別比率

2018年2月末



- ・ 比率は現物株式等評価額に対する割合です。
- ・ 政策テーマはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。政策テーマは将来変更となる場合があります。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年9月26日～2018年3月26日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	5.366%
当期の収益	466
当期の収益以外	133
翌期繰越分配対象額	581

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き主として投資信託証券であるLM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざした運用を行う方針です。また、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを行う方針です。

＜LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）＞

◎今後の運用方針

- ・米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」、「通商」、「財政支出」、「金融規制緩和」、「エネルギー自給」、「ヘルスケア政策」、「通信政策」の7つの政策テーマに注目して投資を行っていきます。
- ・銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

＜マネー・マーケット・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月26日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.191)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.425)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	74	0.631	
期中の平均基準価額は、11,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月26日～2018年3月26日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	L.M・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 28,114	千円 34,440	千口 754,957	千円 894,680

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月26日～2018年3月26日)

利害関係人との取引状況

<米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	34	34	100.0	894	894	100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 1,211,805	千口 484,963	千円 554,700	% 96.0
合 計	1,211,805	484,963	554,700	96.0

(注) 比率は米国政策テーマ株式オープン（為替ヘッジなし）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 1,188	千口 1,188	千円 1,210

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 554,700	% 86.7
マネー・マーケット・マザーファンド	1,210	0.2
コール・ローン等、その他	84,030	13.1
投資信託財産総額	639,940	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	639,940,305
コール・ローン等	68,279,620
投資信託受益証券(評価額)	554,700,685
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,210,000
未収入金	15,750,000
(B) 負債	62,403,185
未払収益分配金	32,749,221
未払解約金	23,713,582
未払信託報酬	5,927,153
未払利息	119
その他未払費用	13,110
(C) 純資産総額(A-B)	577,537,120
元本	545,820,361
次期繰越損益金	31,716,759
(D) 受益権総口数	545,820,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,581円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,248,078,133円
期中追加設定元本額 60,744,186円
期中一部解約元本額 763,001,958円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0581円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月26日～ 2018年3月26日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,466,238円
収益調整金額	6,969,013円
分配準備積立金額	32,030,729円
当ファンドの分配対象収益額	64,465,980円
1万口当たり収益分配対象額	1,181円
1万口当たり分配金額	600円
収益分配金金額	32,749,221円

○損益の状況（2017年9月26日～2018年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,301
受取利息	26
支払利息	△ 2,327
(B) 有価証券売買損益	31,408,680
売買益	79,320,806
売買損	△47,912,126
(C) 信託報酬等	△ 5,940,263
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,466,116
(E) 前期繰越損益金	32,028,550
(F) 追加信託差損益金	6,971,314
(配当等相当額)	(2,519,869)
(売買損益相当額)	(4,451,445)
(G) 計(D+E+F)	64,465,980
(H) 収益分配金	△32,749,221
次期繰越損益金(G+H)	31,716,759
追加信託差損益金	6,971,314
(配当等相当額)	(2,519,869)
(売買損益相当額)	(4,451,445)
分配準備積立金	24,747,746
繰越損益金	△ 2,301

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月26日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年3月26日現在）

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,255,793千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,998	% 93.8

（注）比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

LM・米国政策テーマ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第4期 決算日 2017年8月14日

第5期 決算日 2017年9月12日

第6期 決算日 2017年10月12日

第7期 決算日 2017年11月13日

第8期 決算日 2017年12月12日

第9期 決算日 2018年1月12日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年4月10日から2027年1月12日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、初回分配日は第4期決算日（2017年8月14日）とします。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国政策テーマ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2018年1月12日に第9期の決算を行いましたので、第4期、第5期、第6期、第7期、第8期、第9期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年4月10日	10,000		—		—	—	1,206
1期(2017年5月12日)	10,419		—		4.2	97.5	1,293
2期(2017年6月12日)	10,198		—		△2.1	96.8	1,354
3期(2017年7月12日)	10,508		—		3.0	96.7	1,408
4期(2017年8月14日)	10,135		0		△3.5	98.7	1,257
5期(2017年9月12日)	10,315		0		1.8	98.2	1,280
6期(2017年10月12日)	11,207		0		8.6	96.7	1,303
7期(2017年11月13日)	11,818		0		5.5	96.0	1,117
8期(2017年12月12日)	12,348		0		4.5	98.5	883
9期(2018年1月12日)	12,743		0		3.2	97.0	843

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			円	%		
第4期	(期首) 2017年7月12日	10,508	—	—	96.7	—
	7月末	10,313	△1.9	—	98.0	—
	(期末) 2017年8月14日	10,135	△3.5	—	98.7	—
第5期	(期首) 2017年8月14日	10,135	—	—	98.7	—
	8月末	10,354	2.2	—	98.6	—
	(期末) 2017年9月12日	10,315	1.8	—	98.2	—
第6期	(期首) 2017年9月12日	10,315	—	—	98.2	—
	9月末	11,058	7.2	—	98.5	—
	(期末) 2017年10月12日	11,207	8.6	—	96.7	—
第7期	(期首) 2017年10月12日	11,207	—	—	96.7	—
	10月末	11,636	3.8	—	95.5	—
	(期末) 2017年11月13日	11,818	5.5	—	96.0	—
第8期	(期首) 2017年11月13日	11,818	—	—	96.0	—
	11月末	11,965	1.2	—	96.5	—
	(期末) 2017年12月12日	12,348	4.5	—	98.5	—
第9期	(期首) 2017年12月12日	12,348	—	—	98.5	—
	12月末	12,524	1.4	—	94.7	—
	(期末) 2018年1月12日	12,743	3.2	—	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

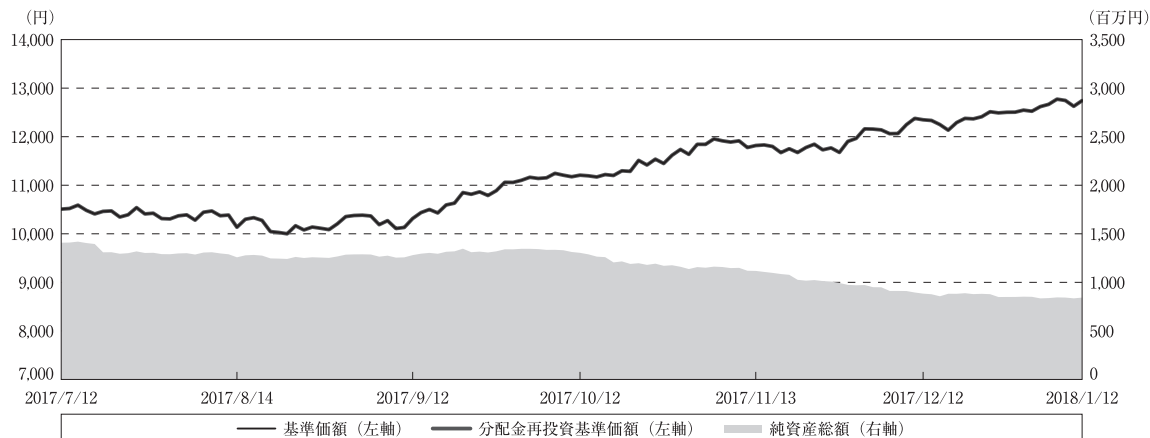
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年7月13日～2018年1月12日)



第4期首：10,508円

第9期末：12,743円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。米ドル安・円高を受けて為替要因はマイナス寄与となりましたが、株式要因がプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄については、総じてプラスに寄与し、特にキャタピラー(重機メーカー)、トレックス(非木製デッキ製品メーカー)、グラブハブ(宅配注文向けオンライン/モバイル・プラットフォーム運営会社)などがプラスに大きく寄与しました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受け、FRBが利上げを急がないとの見方が広がったことから、株価は上昇して始まりました。雇用統計が予想を上回り、米国景気の緩やかな回復を示したことも、株価を下支える要因となりました。しかしその後は、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことから、株価は反落しました。期の半ばは、米供給管理協会（ISM）景況感指数で製造業、非製造業ともに予想を上回り、米国景気の拡大期待が強まったことなどから、株価は上昇しました。米国議会での予算決議案の可決を受け、米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことも、株価を押し上げる要因となりました。期の後半は、次期FRB議長にパウエル理事が正式に指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。当作成期末にかけても、米税制改革法案が成立したことや、企業業績拡大への期待が膨らんだことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。

政策テーマについては、2017年10月に、2018会計年度（2017年10月～18年9月）予算の大枠となる予算決議案が賛成多数で可決され、決議が成立しました。さらに、12月には、米税制改革法案が成立しました。米国の法人税率は法案成立前の35%から21%に引き下げられることとなります。

米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、FRBが利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の半ばは、トランプ米政権による税制改革案の公表を受けて、米国景気が刺激されるとの観測が高まったことなどから、米ドルは対円で反発しました。期の後半は、FRBの次期議長に金融政策の正常化を急がないとみられているパウエル理事が指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が改めて広がったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。しかしその後は、米税制改革法案の成立期待などに支えられ、米ドルは対円で底堅く推移しました。

当ファンドは、主に「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行いました。

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	543	555	1,238	1,849	2,379	2,779

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行っています。銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月13日～2018年1月12日)

項 目	第4期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.316	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.299)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.058	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.011)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	45	0.394	
作成期間の平均基準価額は、11,308円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月13日～2018年1月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第4期～第9期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千口 27,990	千円 34,440	千口 708,007	千円 817,819

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月13日～2018年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第4期～第9期	
	LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,137,350千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,426,281千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月13日～2018年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年7月13日～2018年1月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月13日～2018年1月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年1月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第3期末	第9期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千口 1,338,695	千口 658,679	千円 843,504

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月12日現在)

項 目	第9期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国政策テーマ株式マザーファンド	千円 843,504	% 100.0
投資信託財産総額	843,504	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・米国政策テーマ株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,035,763千円）の投資信託財産総額（1,050,339千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月12日における邦貨換算レートは1米ドル=111.23円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末
	2017年8月14日現在	2017年9月12日現在	2017年10月12日現在	2017年11月13日現在	2017年12月12日現在	2018年1月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,269,349,024	1,280,928,308	1,331,246,652	1,140,800,042	918,348,698	843,504,755
LM・米田成業テーマ株式マザーファンド(評価額)	1,258,689,024	1,280,928,308	1,304,516,653	1,118,280,044	884,388,698	843,504,755
未収入金	10,660,000	—	26,729,999	22,519,998	33,960,000	—
(B) 負債	11,453,649	663,942	27,446,521	23,201,410	34,483,986	479,734
未払解約金	10,660,000	—	26,729,999	22,519,998	33,960,000	—
未払信託報酬	751,231	629,230	680,003	651,847	497,376	457,305
その他未払費用	42,418	34,712	36,519	29,565	26,610	22,429
(C) 純資産総額(A－B)	1,257,895,375	1,280,264,366	1,303,800,131	1,117,598,632	883,864,712	843,025,021
元本	1,241,126,557	1,241,126,557	1,163,385,967	945,657,330	715,807,860	661,559,697
次期繰越損益金	16,768,818	39,137,809	140,414,164	171,941,302	168,056,852	181,465,324
(D) 受益権総口数	1,241,126,557口	1,241,126,557口	1,163,385,967口	945,657,330口	715,807,860口	661,559,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円	10,315円	11,207円	11,818円	12,348円	12,743円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額	1,340,173,562円
当作成期中追加設定元本額	28,114,286円
当作成期中一部解約元本額	706,728,151円

○損益の状況

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日	2017年12月13日～ 2018年1月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△45,461,403	23,032,933	104,444,336	58,487,032	38,431,373	26,874,767
売買益	995,839	23,032,933	110,009,005	63,284,918	42,740,860	27,882,225
売買損	△46,457,242	—	△5,564,669	△4,797,886	△4,309,487	△1,007,458
(B) 信託報酬等	△793,649	△663,942	△716,522	△681,412	△523,986	△479,734
(C) 当期損益金(A+B)	△46,255,052	22,368,991	103,727,814	57,805,620	37,907,387	26,395,033
(D) 前期繰越損益金	63,005,869	16,750,817	36,669,475	114,121,965	130,139,080	149,307,630
(E) 追加信託差損益金	18,001	18,001	16,875	13,717	10,385	5,762,661
(配当等相当額)	(3,958,532)	(3,958,532)	(3,710,584)	(3,016,148)	(2,283,048)	(8,113,263)
(売買損益相当額)	(△3,940,531)	(△3,940,531)	(△3,693,709)	(△3,002,431)	(△2,272,663)	(△2,350,602)
(F) 計(C+D+E)	16,768,818	39,137,809	140,414,164	171,941,302	168,056,852	181,465,324
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(F+G)	16,768,818	39,137,809	140,414,164	171,941,302	168,056,852	181,465,324
追加信託差損益金	18,001	18,001	16,875	13,717	10,385	5,762,661
(配当等相当額)	(3,958,532)	(3,958,532)	(3,710,584)	(3,016,148)	(2,283,048)	(8,152,343)
(売買損益相当額)	(△3,940,531)	(△3,940,531)	(△3,693,709)	(△3,002,431)	(△2,272,663)	(△2,389,682)
分配準備積立金	63,500,302	64,952,930	140,397,289	171,927,585	168,046,467	175,702,663
繰越損益金	△46,749,485	△25,833,122	—	—	—	—

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.35%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	494,433	1,452,628	831,300	1,042,983	1,016,364	993,098
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	78,681,491	56,762,637	36,891,023	25,401,935
(C) 収益調整金	3,958,532	3,958,532	3,710,584	3,016,148	2,283,048	8,152,343
(D) 分配準備積立金	63,005,869	63,500,302	60,884,498	114,121,965	130,139,080	149,307,630
分配対象収益額(A+B+C+D)	67,458,834	68,911,462	144,107,873	174,943,733	170,329,515	183,855,006
(1万円当たり収益分配対象額)	(543)	(555)	(1,238)	(1,849)	(2,379)	(2,779)
収益分配金	0	0	0	0	0	0
(1万円当たり収益分配金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

LM・米国政策テーマ株式マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2018年1月12日

(計算期間：2017年4月10日～2018年1月12日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国政策テーマ株式マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年4月10日	10,000	—	—	—	1,625
1期(2018年1月12日)	12,806	28.1	96.9	—	1,050

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率		
(設定日)	円	%	%	%
2017年4月10日	10,000	—	—	—
4月末	10,111	1.1	96.2	—
5月末	10,154	1.5	97.2	—
6月末	10,287	2.9	96.0	—
7月末	10,334	3.3	97.9	—
8月末	10,381	3.8	98.6	—
9月末	11,092	10.9	98.4	—
10月末	11,678	16.8	95.5	—
11月末	12,015	20.2	96.4	—
12月末	12,583	25.8	94.7	—
(期 末)				
2018年1月12日	12,806	28.1	96.9	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年4月10日～2018年1月12日)



○基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。株式要因がプラスに大きく寄与しました。

個別銘柄については、総じてプラスに寄与し、特にキャタピラー（重機メーカー）、トレックス（非木製デッキ製品メーカー）、グラブハブ（宅配注文向けオンライン／モバイル・プラットフォーム運営会社）、アルナイラム・ファーマシューティカルズ（バイオ医薬品会社）などがプラスに大きく寄与しました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米財務長官が大規模な税制改革について言及し、大型減税への期待が高まったことなどから、株価は底堅く推移しました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の発表を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方が強まったことも、株価を下支える要因となりました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式相場が下落した影響もあり、株価は一時軟調となりました。しかし、その後は、イエレンFRB議長の議会証言を受け、FRBが利上げを急がないとの見方が広がったことから、株価は上昇しました。期の後半は、米国議会での予算決議案の可決を受け、米税制改革の審議が進むとの観測が強まったことや、次期FRB議長にパウエル理事が正式に指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。当期末にかけても、米税制改革法案が成立したことや、企業業績拡大への期待が膨らんだことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。

政策テーマについては、2017年10月に、2018会計年度（2017年10月～18年9月）予算の大枠となる予算決議案が賛成多数で可決され、決議が成立しました。さらに、12月には、米税制改革法案が成立しました。米国の法人税率は法案成立前の35%から21%に引き下げられることとなります。

当期の米ドル・円相場は、期初と比べほぼ変わらずとなりました。期の前半は、フランス大統領選が予想通りの結果となり、欧州の政治不透明感が後退したことから、米ドルは上昇しました。その後も、米国株式相場の反発を背景に、米ドルは対円で底堅く推移しました。期の半ばは、FRBが利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、トランプ米政権による税制改革案の公表を受け、米国景気が刺激されるとの観測が高まったことなどから、米ドルは対円で反発しました。その後、FRBの次期議長に金融政策の正常化を急がないとみられているパウエル理事が指名され、FRBによる利上げが緩やかなペースで進むとの見方が改めて広がったことなどから、米ドル売り・円買いがやや優勢となりました。当期末にかけては、米税制改革法案の成立期待などに支えられ、米ドルは対円で底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、当ファンドの実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当期においては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の政策を分析し、米国経済に大きな影響を及ぼすと考えられる政策テーマを設定することによって、米国の株式への投資を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、「税制改正」「規制緩和」「インフラ」「通商」の4つの政策テーマに注目して投資を行っています。銘柄選択にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮し、銘柄を選定する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月10日～2018年1月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.039 (0.039)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	8	0.076	
期中の平均基準価額は、10,959円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月10日～2018年1月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 2,567	千米ドル 16,478	百株 1,521	千米ドル 10,430

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年4月10日～2018年1月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,006,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,515,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月10日～2018年1月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月12日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円		
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	16	206	22,988	ヘルスケア	
ALPHABET INC-CL A	1	207	23,130	情報技術	
ALTRIA GROUP INC	32	230	25,597	生活必需品	
APPLE INC	13	241	26,885	情報技術	
BANK OF AMERICA CORP	110	340	37,830	金融	
BECTON DICKINSON AND CO	8	197	21,953	ヘルスケア	
CME GROUP INC	19	304	33,858	金融	
CATERPILLAR INC	20	346	38,524	資本財・サービス	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	13	301	33,501	生活必需品	
DEVON ENERGY CORP	39	168	18,736	エネルギー	
EAGLE MATERIALS INC	12	144	16,125	素材	
FASTENAL CO	50	277	30,920	資本財・サービス	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	10	263	29,314	金融	
GRANITE CONSTRUCTION INC	27	185	20,579	資本財・サービス	
GRUBHUB INC	37	257	28,599	情報技術	
HALLIBURTON CO	31	168	18,697	エネルギー	
HOME DEPOT INC	8	159	17,713	一般消費財・サービス	
HUBBELL INC	5	72	8,065	資本財・サービス	
KINDER MORGAN INC	127	244	27,141	エネルギー	
L3 TECHNOLOGIES INC	9	194	21,656	資本財・サービス	
LENNAR CORP-A	43	305	33,963	一般消費財・サービス	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	12	179	19,975	一般消費財・サービス	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	7	163	18,160	素材	
MICROSOFT CORP	23	209	23,326	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	12	182	20,339	公益事業	
NUCOR CORP	38	271	30,155	素材	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	18	263	29,349	資本財・サービス	
PTC INC	30	198	22,048	情報技術	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8	152	16,982	エネルギー	
RAYTHEON COMPANY	10	198	22,065	資本財・サービス	
RED HAT INC	18	231	25,750	情報技術	
ROCKWELL AUTOMATION INC	12	259	28,821	資本財・サービス	
ROCKWELL COLLINS INC	11	163	18,223	資本財・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	8	215	23,976	金融	
SALESFORCE.COM INC	18	202	22,571	情報技術	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	68	371	41,369	金融	
SIGNATURE BANK	11	163	18,131	金融	
TEXAS CAPITAL BANCSHARES INC	18	185	20,634	金融	
TREX COMPANY INC	26	311	34,671	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	212	23,641	ヘルスケア	
ZIONS BANCORPORATION	37	200	22,294	金融	
計	株 数 ・ 金 額	1,045	9,154	1,018,272	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	-	< 96.9% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,018,272	% 96.9
コール・ローン等、その他	32,067	3.1
投資信託財産総額	1,050,339	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,035,763千円)の投資信託財産総額(1,050,339千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.23円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年4月10日～2018年1月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,050,339,623
コール・ローン等	31,090,825
株式(評価額)	1,018,272,953
未収配当金	975,845
(B) 負債	24
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	1,050,339,599
元本	820,208,470
次期繰越損益金	230,131,129
(D) 受益権総口数	820,208,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,806円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当初設定元本額	1,625,317,000円
期中追加設定元本額	188,890,191円
期中一部解約元本額	993,998,721円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・米国政策テーマ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	658,679,334円
LM・米国政策テーマ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	161,529,136円

○損益の状況 (2017年4月10日～2018年1月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,062,171
受取配当金	14,066,316
受取利息	10,197
支払利息	△ 14,342
(B) 有価証券売買損益	356,049,851
売買益	401,912,965
売買損	△ 45,863,114
(C) 保管費用等	△ 612,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	369,499,827
(E) 追加信託差損益金	7,642,908
(F) 解約差損益金	△147,011,606
(G) 計(D+E+F)	230,131,129
次期繰越損益金(G)	230,131,129

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第26期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2017年5月22日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,184	0.0	—	—
10月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年11月20日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

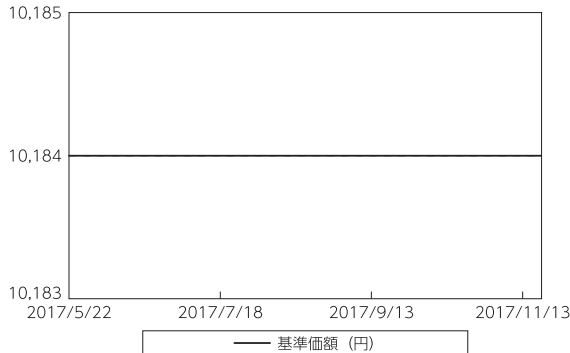
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年11月20日のコール・レートは-0.047%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 162,499,934	千円 162,899,937

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 94.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,199,999	% 94.4
コール・ローン等、その他	71,624	5.6
投資信託財産総額	1,271,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,271,623,466
コール・ローン等	71,623,500
其他有価証券(評価額)	1,199,999,966
(B) 負債	5,066,562
未払解約金	5,066,444
未払利息	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,266,556,904
元本	1,243,696,990
次期繰越損益金	22,859,914
(D) 受益権総口数	1,243,696,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,651,473,732円
 期中追加設定元本額 203,575,952円
 期中一部解約元本額 611,352,694円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	313,747,092円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	143,999,990円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,743円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,013,964円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	75,631,547円

○損益の状況 (2017年5月23日~2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,420
受取利息	3,609
支払利息	△ 15,029
(B) 当期損益金(A)	△ 11,420
(C) 前期繰越損益金	30,374,272
(D) 追加信託差損益金	3,745,720
(E) 解約差損益金	△11,248,658
(F) 計(B+C+D+E)	22,859,914
次期繰越損益金(F)	22,859,914

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,008,013円
三菱UF J 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	5,622,977円
三菱UF J 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UF J 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UF J 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UF J 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	243,113円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	38,413,663円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,536円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UF J /ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,608円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	982円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,853,235円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,991,647円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,243,696,990円